

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第5期(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	12,370,023	12,596,521	14,028,955	17,584,020	14,998,889
経常利益又は経常損失 (千円)	534,315	225,351	11,173	353,219	506,755
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	163,105	246,601	113,366	43,468	112,208
包括利益 (千円)	163,047	246,922	120,217	47,924	112,369
純資産額 (千円)	1,156,311	833,793	638,608	606,855	639,099
総資産額 (千円)	12,853,937	17,134,796	18,240,040	12,917,543	11,428,151
1株当たり純資産額 (円)	244.56	175.48	133.54	126.74	133.34
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	34.50	52.08	23.73	9.08	23.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	34.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.0	4.9	3.5	4.7	5.6
自己資本利益率 (%)	14.6	24.8	15.4	7.0	18.0
株価収益率 (倍)	14.8	-	-	48.7	18.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	867,783	1,464,417	1,908,822	939,653	3,158,398
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,311,440	3,491,827	463,001	98,030	471,245
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,173,717	2,335,558	1,142,227	1,822,804	1,812,406
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,314,389	1,622,537	1,923,845	1,139,900	2,017,520
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (433)	213 (465)	252 (439)	262 (448)	240 (483)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期及び第3期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第4期及び第5期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
4. 第3期より表示方法の変更を行っております。
5. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったトラストパーク株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 第3期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、平成28年12月9日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
営業収益 (千円)	447,170	425,940	383,240	796,770	926,202
経常利益 (千円)	235,180	133,684	77,969	477,428	586,131
当期純利益 (千円)	214,554	144,618	53,515	62,148	158,800
資本金 (千円)	418,561	420,305	422,996	422,996	422,996
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,177,500	5,204,500	5,204,500	5,204,500
純資産額 (千円)	1,109,607	1,174,681	1,148,190	1,127,921	1,202,347
総資産額 (千円)	1,839,034	3,982,614	4,290,289	4,050,041	4,239,015
1株当たり純資産額 (円)	224.03	236.05	229.32	224.99	239.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)
1株当たり当期純利益 (円)	43.32	29.15	10.69	12.40	31.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	42.91	28.91	10.69	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	29.5	26.8	27.9	28.4
自己資本利益率 (%)	19.3	12.7	4.6	5.5	13.6
株価収益率 (倍)	11.8	15.0	32.7	35.6	13.7
配当性向 (%)	37.9	56.3	153.4	132.3	51.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7 (-)	5 (2)	5 (2)	7 (-)	9 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期及び第5期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成15年12月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG(コンピュータグラフィックス)制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社(現、トラスト不動産開発株式会社)を資本金50,000千円(当社100%出資)で設立
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成22年9月	当社の駐車場事業の加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を目的として、関東を中心に駐車場事業を営む株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化
平成23年5月	総合警備、機械警備等の警備業を目的として、福岡市中央区にタウンパトロール株式会社を資本金30,000千円(当社100%出資)で設立(平成27年4月にトラストパトロール株式会社に商号変更)
平成24年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成25年6月	トラストパーク株式会社での東京証券取引所マザーズ上場を廃止
平成25年7月	トラストパーク株式会社の完全親会社として株式移転により純粋持株会社であるトラストホールディングス株式会社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所マザーズに上場
平成25年11月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にトラストメディカルサポート株式会社を資本金25,000千円(当社100%出資)で設立
平成25年12月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にメディカルアライアンス合同会社を資本金1,000千円(当社99%出資)で設立(平成28年3月30日清算)
平成25年12月	広告事業会社である有限会社SRP(平成26年2月に株式会社SRPに商号変更、平成27年2月にトラストビジョン株式会社に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成26年5月	不動産業を目的として福岡市博多区にトラストアセットパートナーズ株式会社を資本金20,000千円(当社100%出資)で設立
平成26年7月	当社グループの経理・総務・財務・労務業務等の管理部門業務を集約する目的として福岡市博多区に株式会社ジーエートラストを資本金10,000千円(当社100%出資)で設立
平成27年4月	RV車販売を営む株式会社ニシノコーポレーション(同日付で株式会社RVトラストに商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成27年11月	各種研究・開発等を目的として福岡市博多区にトラストバイオ株式会社を資本金15,000千円(当社100%出資)で設立
平成27年12月	ウォーター事業を目的として韓国ソウル市にT&LIFE CO., LTD.を資本金200,000千ウォン(トラストネットワーク株式会社100%出資)で設立(平成30年6月19日清算)
平成28年5月	太陽光発電システム及びオール電化住宅設備機器等の販売会社である株式会社ホームエナジー(同月にトラストホームエナジー株式会社に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成29年2月	連結子会社各社の意思決定の迅速化及び役割の明確化を目的として、新設分割により、ウォーター事業を行うトラストネットワーク株式会社(従来のトラストネットワーク株式会社は新設分割後にトラスト不動産開発株式会社に商号変更)を資本金10,000千円(トラスト不動産開発株式会社100%出資)で、アミューズメント事業を行う株式会社和楽を資本金10,000千円(トラスト不動産開発株式会社100%出資)で設立
平成30年6月	平成30年6月15日付で、子会社であるトラスト不動産開発株式会社が保有する子会社(孫会社)トラストネットワーク株式会社及び株式会社和楽の全株式を現物配当により取得し、当社の直接子会社とする組織再編を実施

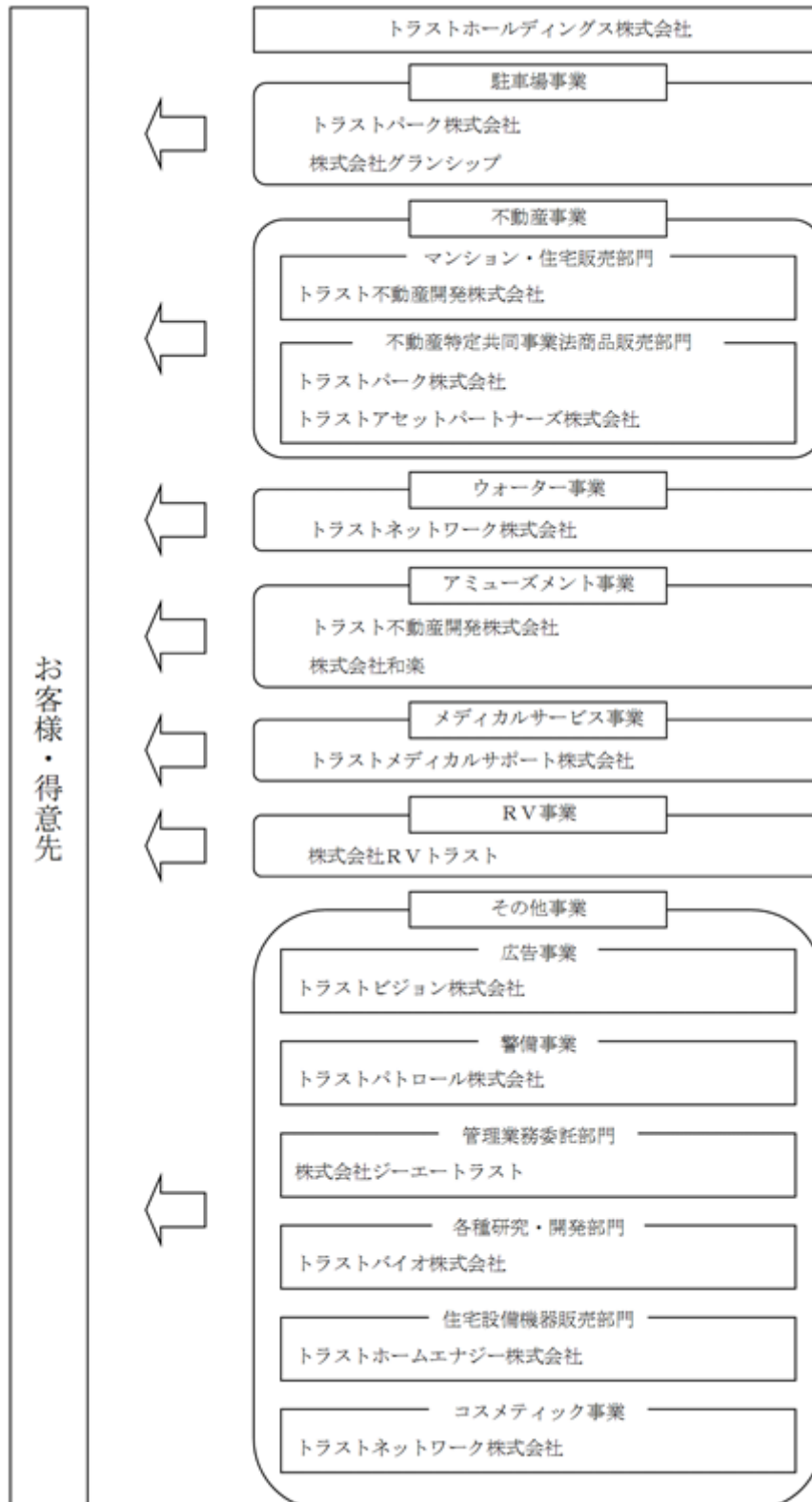
(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により、トラストパーク株式会社の完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、トラストパーク株式会社の沿革に引き続き記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成されており、連結子会社であるトラストパーク株式会社及び株式会社グランシップにおいて駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストパーク株式会社、トラスト不動産開発株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社において不動産事業を行っております。

また、トラストネットワーク株式会社においては水素水の製造・販売を行うウォーター事業、トラスト不動産開発株式会社及び株式会社和楽においては、温浴施設及びゴルフ練習場の運営を行うアミューズメント事業、トラストメディカルサポート株式会社においては医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティングを行うメディカルサービス事業、株式会社RVトラストではキャンピングカーの製造、販売及びレンタル等を行うRV事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、又は低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発又は活性化させ、社会的に有効活用することを目的とし、事業展開しております。

(2) 不動産事業について

マンション・住宅販売部門

連結子会社であるトラス不動産開発株式会社にて行うマンション販売は、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

不動産特定共同事業法商品販売部門

連結子会社であるトラスパーク株式会社及びトラスアセットパートナーズ株式会社にて、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラスパートナーズ」の販売を行っております。

(3) ウォーター事業について

連結子会社であるトラスネットワーク株式会社にて行うウォーター事業は、「健康的な明るい未来をサポートする」をコンセプトに、信頼のおける高濃度水素水の製造・販売等を行っております。

(4) アミューズメント事業について

アミューズメント事業では、連結子会社であるトラス不動産開発株式会社にて行うゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」並びに株式会社和楽にて行う温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」及び「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」の運営を行っており、お客様の健康を支援するべく人々が和み楽しむ空間を提供しております。

(5) メディカルサービス事業について

連結子会社であるトラスメディカルサポート株式会社にて行うメディカルサービス事業は、医療機関等への不動産賃貸、貸金業及び各種コンサルティング業務等を行っており、安全・安心な「医療設備」を提供しております。

(6) RV事業について

連結子会社である株式会社RVトラスにて行うRV事業は、RV車等の開発、生産、販売、レンタルを行っております。

(7) その他事業について

トラスビジョン株式会社においては、大型ビジョンの運営、テレビ番組の運営及び広告事業を行っております。トラスパトロール株式会社においては、駐車場事業に付随して発生する機械警備及びイベント・商業施設の常駐警備等の警備事業を行っております。トラスホームエナジー株式会社においては、太陽光発電及びオール電化等の販売業務を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストパーク株式会社 (注)3.7	福岡市 博多区	421,352	駐車場事業 不動産事業	100	役員の兼任、 事務所の貸 借、資金援助
トラスト不動産開発株式会社 (注)3.7	福岡市 博多区	50,000	不動産事業 アミューズメント事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社グランシップ (注)4	福岡市 博多区	10,000	駐車場事業	100 (100)	役員の兼任
トラストパトロール株式会社	福岡市 博多区	30,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストメディカルサポート株式会社	福岡市 博多区	40,000	メディカルサービス事 業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストビジョン株式会社	福岡市 博多区	12,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストアセットパートナーズ株式会社 (注)3	福岡市 博多区	100,000	不動産事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社ジーエートラスト	福岡市 博多区	10,000	その他事業	100	役員の兼任
株式会社RVトラスト	福岡市 博多区	25,000	RV事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストバイオ株式会社	福岡市 博多区	15,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストホームエナジー株式会社	福岡市 博多区	15,010	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストネットワーク株式会社 (注)6	福岡市 博多区	10,000	ウォーター事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社和楽 (注)6	福岡市 博多区	10,000	アミューズメント事業	100	役員の兼任

(注)1. 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. T & L I F E C O . , L T D . は解散し、平成30年6月19日に清算を結了しております。

6. 平成30年6月15日付で、子会社であるトラスト不動産開発株式会社が保有する子会社(孫会社)トラストネットワーク株式会社及び株式会社和楽の全株式を現物配当により取得し、当社の直接子会社としました。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	トラストパーク(株)	トラスト不動産開発(株)
(1) 売上高	6,783,082千円	5,590,571千円
(2) 経常利益	287,393千円	571,301千円
(3) 当期純利益	176,779千円	361,302千円
(4) 純資産額	751,846千円	241,735千円
(5) 総資産額	3,252,994千円	3,268,225千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	121(389)
不動産事業	16(2)
ウォーター事業	5(-)
アミューズメント事業	19(47)
メディカルサービス事業	2(-)
R V事業	32(2)
その他事業	19(41)
全社(共通)	26(2)
合計	240(483)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
3. 従業員数には、当社グループ外への出向者8名を含んでおりません。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9(1)	42.2	7.7	5,721

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	9(1)
合計	9(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、平成29年7月から平成30年6月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、地域社会の幸福に貢献するという理念のもと、主力の駐車場事業、不動産事業（新築マンション等の販売及び駐車場小口化商品の販売）を中心にウォーター事業、アミューズメント事業、メディカルサービス事業、RV事業の他、各種新規事業に取り組んでおります。

当社グループの継続的な成長を図るために、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

駐車場事業の拡大

既存の各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常々実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発は、当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えております。

そのために、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

不動産（新築マンション）の販売強化

新築マンション販売につきましては、建物の安全性を最優先事項と認識した上で、建設資材の値上がり、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇等を要因とした建築費の上昇に対応するため、エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

駐車場小口化商品の販売強化

駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」販売部門につきましては、収益力のある駐車場用地等の仕入れを継続的に行い、セミナー開催、効果的な広告宣伝活動、既存組合員様の追加購入・顧客紹介等により販売の拡大を図ってまいります。

この部門を一層強化することにより、当グループの主力である駐車場事業及び不動産事業の業績拡大にもつなげてまいります。

その他新規事業の収益力向上

当社グループでは近年、収益力拡大のため、ウォーター事業、アミューズメント事業、メディカルサービス事業、RV事業等の新規事業に取り組んでまいりました。

ウォーター事業につきましては水素水関連商品の定期顧客数の拡大、アミューズメント事業につきましては温浴施設等への来館者数の増加、メディカルサービス事業につきましては医療機関との関係強化、RV事業につきましてはRV車の販売強化・製造コスト低減等を実現することにより、これらの各事業を早期に軌道に乗せ、将来のグループの収益力の柱となるべき事業へと成長させてまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成30年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

駐車場事業におけるリスク

(i) 駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産事業におけるリスク

(i) 不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

() 「トラストパートナーズ」の完売時期等による業績の変動

当社グループの「トラストパートナーズ」の売上計上基準は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号平成26年11月4日）に基づき、販売総額の概ね95%以上の契約となった時点で売上計上することとしております。これに対し、広告宣伝費等の販売費については、発生時の計上としております。そのため、四半期の業績については、完売時期(95%以上の契約時期)により、売上高や利益が変動するため、四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

法的規制

当社グループが展開する事業は、駐車場事業においては「駐車場法」、不動産事業においては「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」、その他の事業においては「警備業法」「公衆浴場法」「製造物責任法」「食品衛生法」「貸金業法」等の法規制を受けることになります。今後、これら法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に、連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、係る要件に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由により法規制等の遵守が困難になった場合や規制の強化によりコスト負担が増加した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業、不動産事業、ウォーター事業、アミューズメント事業等における各種顧客情報及び会員情報等の個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度

当社グループは、不動産事業における土地仕入及び建築資金並びにメディカルサービス事業における医療設備等の建築、購入資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は8,814百万円であり、有利子負債依存度は77.1%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保

平成30年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数33,287車室のうち、13,316車室は有人駐車場であり、その割合は全体の40.0%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

また、アミューズメント事業における温浴施設の運営や、警備事業の人的警備を運営する上でも、人材の確保が重要となっております。

当社グループといたしましては、計画的かつ積極的に採用活動を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られる一方で、国際間の貿易摩擦への懸念や原油価格の上昇など、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンション、販売用不動産及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。なお、アミューズメント事業において、創作和食店「彩然広島LECT店（広島市西区）」を平成30年1月末にて閉鎖、退店したことにより、減損損失及び退店違約金等を特別損失に計上したほか、ウォーター事業において水素水ディスペンサーの販売を中止し、在庫処分等を行ったことにより、たな卸資産処分損を特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は14,998,889千円（前年同期比14.7%減）、営業利益709,947千円（同13.9%増）、経常利益506,755千円（同43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112,208千円（同158.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

また、平成29年4月に「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の完売に伴い、組成した4物件の借上賃料計上を同月より開始しております。

以上の結果、売上高6,890,405千円（前年同期比3.7%増）、営業利益320,426千円（同44.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は836ヶ所（前年同期より76ヶ所増）、車室数は33,287車室（同1,897車室増）となっております。

不動産事業

マンション、戸建住宅等の販売部門につきましては、新築マンション「トラスト山里ヒルズ（沖縄県沖縄市、36戸）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市、51戸）」の2棟が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス新棕野（山口県下関市）」の販売も継続、合わせて89戸の引渡を実施いたしました。加えて販売用不動産の販売にも注力、平成29年12月28日付「連結子会社における販売用不動産の売却に関するお知らせ」にて公表いたしました販売用不動産の引渡等を実施した結果、売上高5,468,929千円（前年同期比77.8%増）、営業利益650,731千円（同517.3%増）となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売部門につきましては、前連結会計年度に大型物件「トラストパートナーズ第5号」を売上計上した反動もあり、減収減益とはなりましたが、販売は堅調に推移、「トラストパートナーズ第6号（福岡市博多区）」、「トラストパートナーズ第7号（宮崎県宮崎市）」、「トラストパートナーズ第8号（福岡県糟屋郡新宮町）」及び「トラストパートナーズ第9号（山口県山口市）」が完売した結果、売上高726,918千円（同86.1%減）、営業利益121,296千円（同69.5%減）となりました。

以上の結果、不動産事業は売上高6,195,847千円（同25.5%減）、営業利益772,028千円（同53.3%増）となりました。

ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、前連結会計年度より広告戦略を転換、より効果的な広告手法を模索してまいりましたが、水素水全般に対するネガティブな報道の影響もあり、定期顧客数を伸ばさせることができませんでした。このような状況のなか、平成29年11月より天然発酵エキスを配合したパウチタイプの水素水「糸島の健酵」の販売を開始する等、新規顧客の獲得を図ってまいりました。

以上の結果、売上高518,035千円（前年同期比55.0%減）、営業損失27,008千円（前年同期は85,528千円の営業損失）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の既存施設における来場者数が伸び悩む中、各種サービス内容の見直し等を実施、収益の確保に注力してまいりました。

また、平成29年7月にオープンいたしました「彩然広島LECT店」につきましては、来店客数が計画を大きく下回り、収益改善の目途が立たなかったことから、平成30年1月末をもって閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高710,521千円（前年同期比3.7%減）、営業損失70,547千円（前年同期は94,771千円の営業損失）となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移する一方で、貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。

以上の結果、売上高188,036千円（前年同期比0.9%減）、営業損失6,593千円（前年同期は6,945千円の営業損失）となりました。

R V事業

R V事業につきましては、引き続き販売体制の構築に注力してまいりましたが、受注状況に改善の兆しが見え始めてはいるものの、当連結会計年度においては、販売台数を伸ばすことができませんでした。

また、製造原価の低減に本格的に着手、生産工程の見直し及び材料費削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高246,852千円（前年同期比22.1%減）、営業損失191,267千円（前年同期は149,391千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向けスキンケア商品「ミニュール」の顧客拡大、エコ関連商品の販売等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高249,190千円（前年同期比9.0%増）、営業損失94,974千円（前年同期は153,716千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ・フロー」という。）は、前連結会計年度末と比較し、877,619千円増加し、2,017,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,158,398千円のプラス（前年同期は939,653千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益327,943千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費566,166千円、のれん償却額60,524千円、アミューズメント事業における「彩然広島LECT店」等の減損損失135,838千円、たな卸資産の減少2,192,549千円、利息の支払額145,688千円、法人税等の支払額61,084千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、471,245千円のマイナス（前年同期は98,030千円のプラス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出372,122千円、有形固定資産の売却による収入10,281千円、投資有価証券の売却による収入22,675千円、貸付けによる支出127,468千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,812,406千円のマイナス（前年同期は1,822,804千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額270,000千円、長期借入れによる収入1,744,000千円と長期借入金の返済による支出3,013,193千円、配当金の支払額81,989千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループの生産活動は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業が主であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	6,890,405	103.7
不動産事業(千円)	6,195,847	74.5
ウォーター事業(千円)	518,035	45.0
アミューズメント事業(千円)	710,521	96.3
メディカルサービス事業(千円)	188,036	99.1
RV事業(千円)	246,852	77.9
その他事業(千円)	249,190	109.0
合計(千円)	14,998,889	85.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,058,017千円減少し、6,226,209千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加880,021千円、新築マンション2棟の竣工、引渡に伴う仕掛販売用不動産の減少1,504,735千円、販売用不動産の減少432,927千円等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して431,373千円減少し、5,201,942千円となりました。これは主に、保有不動産の販売用不動産への振替による土地の減少324,256千円等によるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結計年度末と比較して36,805千円減少し、5,428,783千円となりました。これは主に、短期借入金の減少270,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加211,265千円等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,484,829千円減少し、5,360,269千円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,480,458千円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して32,243千円増加し、639,099千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加112,208千円、剰余金の配当81,662千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、149億98百万円となり前連結会計年度の175億84百万円から25億85百万円の減少(前年同期比14.7%減)となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力した結果、売上高は68億90百万円(同3.7%増)となりました。

不動産事業につきましては、新築マンション2棟が竣工し、既竣工物件と合わせて89戸の引渡を実施したほか、販売用不動産の売却も行いました。また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売部門につきましては、前連結会計年度に大型物件「トラストパートナーズ第5号」を売上計上した反動もあり、減収減益とはなりましたが、それ以降の4物件の販売が堅調に推移した結果、売上高は61億95百万円(同25.5%減)となりました。

ウォーター事業につきましては、より効果的な広告手法を模索してまいりましたが、定期顧客数を伸ばさせることができず、売上高は5億18百万円(同55.0%減)となりました。

アミューズメント事業につきましては、既存の温浴施設及びゴルフ練習場の収益確保のため施設改善やサービス及び営業力の強化を図ってまいりましたが、売上高は7億10百万円(同3.7%減)となりました。

メディカルサービス事業につきましては、医療機関等からの収入を中心に安定した売上を計上した結果、売上高1億88百万円(同0.9%減)となりました。

RV事業につきましては、RV車等の販売体制の構築及び魅力あるオリジナルRV車の製造に注力してまいりましたが、売上高は2億46百万円(同22.1%減)となりました。

また、その他事業につきましては2億49百万円(同9.0%増)となりました。

売上総利益及び営業損益

当連結会計年度の売上総利益は、31億18百万円となり前連結会計年度の35億59百万円から4億40百万円減少(同12.4%減)しました。売上原価は118億80百万円となり前連結会計年度の140億24百万円から21億44百万円減少(同15.3%減)となりました。その結果、売上総利益率は20.8%となり前年同期比0.6ポイント増加しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては24億8百万円となり前連結会計年度の29億36百万円から5億27百万円減少(同18.0%減)しました。主な要因は、広告宣伝費及び外注費等の減少によるものです。その結果、当連結会計年度は7億9百万円の営業利益となり、前連結会計年度の6億23百万円から86百万円増加(同13.9%増)しました。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外収益につきましては受取利息等により31百万円(同25.8%減)を計上しました。営業外費用につきましては2億34百万円となり、前連結会計年度の3億12百万円から77百万円減少(同24.9%減)した結果、当連結会計年度は5億6百万円の経常利益(同43.5%増)となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の特別損失は1億93百万円となり、前連結会計年度の2億90百万円から97百万円減少(同33.4%減)しました。その主な要因は、減損損失の発生が1億35百万円となり、前連結会計年度の2億72百万円から1億36百万円減少したことによるものです。以上の結果、当連結会計年度は1億12百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(同158.1%増)となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後心地よい駐車場及び人・街・次世代へ未永く愛されるマンション等を供給し、地域社会の幸福に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は8,864千円となっておりますが、当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含み526,253千円であり、その主なものは、駐車場事業における精算機等の駐車場設備244,232千円、不動産事業におけるマンション販売に係るモデルルーム設備86,915千円、アミューズメント事業における新店舗内装工事72,735千円並びにメディカルサービス事業における介護老人保健施設の設備工事34,287千円であります。

セグメント別の設備投資額は、駐車場事業244,232千円、不動産事業88,190千円、ウォーター事業4,252千円、アミューズメント事業99,498千円、メディカルサービス事業34,287千円、その他事業52,984千円であります。

なお、保有目的の変更により、不動産事業において「土地」324,256千円、「建物及び構築物」2,949千円を「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」に、RV事業において「商品及び製品」36,416千円を「機械装置及び運搬具」に、「機械装置及び運搬具」17,667千円を「商品及び製品」に振替えております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	332	13,324	-	18,420	16,515	48,593	9(1)
福利厚生施設 (大分県日田市)	全社統括	施設設備	1,973	-	34,148 (2,224.06)	-	30,421	66,543	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	面積(㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所(賃借)	4,800	101.00

(注) 当社の連結子会社であるトラストパーク㈱から賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トラストパーク(株)	本社 (福岡市博多区)	駐車場事業	事務所設備	329,611	-	233,256 (2,225.92)	8,472	48,369	619,710	12 (8)
	駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	27,954	-	138,524 (1,218.90)	-	101	166,579	-
	駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	25,091 (212.68)	-	-	25,091	-
	駐車場 (東京都大田区)	駐車場事業	駐車場設備	10,281	-	2,937 (4,011.27)	-	69	13,288	-
	福岡支店ほか 3支店12営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	60,296	0	- (-)	271,943	54,881	387,121	107 (380)
トラスト不動産開発(株)	モデルルーム(大 分県別府市他)	不動産事業	営業設備	54,369	-	- (-)	-	11,273	65,643	-
	カスタネット倶楽 部水巻(福岡県遠 賀郡水巻町)	アミューズ メント事業	ゴルフ練習 場設備	16,807	79	- (-)	-	708	17,594	3 (10)
(株)グランシッ プ	千葉本社ほか(千 葉県船橋市ほか)	駐車場事業	駐車場設備	6,451	-	- (-)	10,392	1,320	18,163	2 (1)
トラストメ ディカルサ ポート(株)	介護老人保健施設 みやこ(北九州市 小倉北区)	メディカル サービス事業	老健施設設 備	575,640	-	231,492 (2,814.93)	-	-	807,132	-
	福岡信和病院 (福岡市南区)	メディカル サービス事業	医療施設設 備	632,800	-	189,936 (2,148.59)	-	536	823,273	-
(株)RVトラス ト	福岡販売 (福岡県筑紫郡 那珂川町)	RV事業	事務所及び 店舗	38,142	20,018	58,140 (691.00)	1,231	349	117,882	10 (0)
	秋田工場 (秋田県横手市)	RV事業	事務所及び 製造工場	73,755	14,376	24,260 (9,852.19)	2,800	1,515	116,708	23 (2)
トラストネッ トワーク(株)	水素水パウチ製造 工場(大分県玖珠 郡玖珠町)	ウォーター 事業	水素水製造 設備	1,474	1,927	- (-)	127,841	2,023	133,266	-
(株)和楽	那珂川清滝 (福岡県筑紫郡 那珂川町)	アミューズ メント事業	温浴設備	149,555	1,837	147,159 (11,326.75)	6,681	3,493	308,727	10 (30)
	和楽の湯 下関せいりゅう (山口県下関市)	アミューズ メント事業	温浴設備	242,001	54,689	- (-)	3,430	7,651	307,773	4 (7)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 上記の他、主要な賃貸借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸借料又は リース料(千円)	面積(m ²)
トラストパーク(株) 東京支店(東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	18,615	353.61
トラストパーク(株) 大阪支店(大阪府中央区)	駐車場事業	事務所(賃借)	9,654	92.83
トラストパーク(株) 本社及び福岡支店ほか 3支店12営業所	駐車場事業	OA機器・駐車場 設備機器等 (リース、賃借)	47,893	-
(株)和楽 和楽の湯 下関せりりゅう (山口県下関市)	アミューズメント 事業	店舗(賃借)	17,600	2,479.00
トラスト不動産開発(株) カスタネット倶楽部 (福岡県遠賀郡水巻町)	アミューズメント 事業	店舗(賃借)	37,020	19,279.67
トラストメディカルサポート(株) 介護老人保健施設みやこ (北九州市小倉北区)	メディカルサービ ス事業	老健施設(賃貸)	84,000	7,542.93
トラストメディカルサポート(株) 福岡信和病院(福岡市南区)	メディカルサービ ス事業	医療施設(賃貸)	70,080	5,157.08

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成30年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 (注)1	5,160,000	5,160,000	418,561	418,561	105,000	105,000
平成26年12月31日 (注)2	5,000	5,165,000	498	419,059	498	105,498
平成27年6月30日 (注)2	12,500	5,177,500	1,246	420,305	1,246	106,744
平成27年8月31日 (注)2	27,000	5,204,500	2,691	422,996	2,691	109,435

(注)1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、平成25年7月1日に単独株式移転により会社が設立されたことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	21	4	-	2,246	2,286	-
所有株式数(単元)	-	2,004	1,571	20,485	85	-	27,888	52,033	1,200
所有株式数の割合(%)	-	3.85	3.02	39.37	0.16	-	53.60	100	-

(注) 自己株式85株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている1,866単元は、「株式付与E S O P信託口」(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口))が所有する当社株式であります。(「株式付与E S O P信託口」の詳細については、(8)役員・従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	30.78
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	9.91
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	225,000	4.32
安井 利男	静岡県富士市	195,500	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	186,600	3.59
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.39
山中 孝一	横浜市戸塚区	90,000	1.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	69,700	1.34
トラストホールディングス従業員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	64,700	1.24
株式会社竹田商会	福岡市博多区上牟田1丁目17番21号	63,000	1.21
計	-	3,136,900	60.27

(注) 1.トラストパーク株式会社は、相互保有株主であるため議決権はありません。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式186,600株は自己株式には加算していません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,978,300	49,782	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,782	-

(注) 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式186,600株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.32
計	-	225,000	-	225,000	4.32

(注) 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式186,600株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社連結子会社のトラストパーク株式会社は、平成24年8月20日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しました。

なお、平成25年7月1日の単独株式移転による当社設立に伴い、当社へ上記に係る契約は移行しております。

E S O P信託の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託契約の内容

- | | |
|------------|--|
| a. 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| b. 信託の目的 | 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与 |
| c. 委託者 | 当社 |
| d. 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| e. 受益者 | 当社グループ従業員のうち受益者要件を充足する者 |
| f. 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者 |
| g. 信託契約日 | 平成24年8月23日 |
| h. 信託の期間 | 平成24年8月23日～平成34年9月30日 |
| i. 制度開始日 | 平成24年10月1日 |
| j. 議決権行使 | 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| k. 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| l. 取得株式の総額 | 69,120千円 |
| m. 株式の取得時期 | 平成24年9月4日～平成25年9月3日
(なお、平成24年9月24日～28日、平成24年12月21日～28日、平成25年3月25日～29日、平成25年6月24日～28日は除きます。) |
| n. 株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |

(信託・株式関連事務の内容)

- | | |
|--------|--|
| 信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社はE S O P信託の受託者となり、信託関連事務を行います。 |
| 株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行います。 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(ESOP信託による当社従業員への付与)	4,800	1,536,864	-	-
保有自己株式数	186,685	-	186,685	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、株式付与ESOP信託口が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 186,600株 当期間 186,600株

なお、当期間における株式付与ESOP信託口所有の自己株式数は、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの株式付与ESOP信託口から従業員への株式交付数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実に努めながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第5期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき8.2円とし、中間配当金と合わせ1株につき16.4円の年間配当金となりました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実並びに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月9日取締役会決議	42,676	8.2
平成30年9月26日定時株主総会決議	42,676	8.2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	760	524	510	625	472
最低(円)	470	421	304	315	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	439	437	467	459	457	472
最低(円)	417	401	430	440	430	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員】の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年8月 (有)ピー・エム・トラスト設立(現、トラストパーク(株))代表取締役(現任) 平成19年2月 トラストネットワーク(株)(現、トラスト不動産開発(株))代表取締役(現任) 平成22年9月 (株)グランシップ代表取締役(現任) 平成23年5月 タウンパトロール(株)(現、トラストパトロール(株))代表取締役(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長 平成25年11月 トラストメディカルサポート(株)代表取締役(現任) 平成25年12月 (有)SRP(現、トラストビジョン(株))代表取締役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ(株)代表取締役(現任) 平成26年7月 当社代表取締役会長(現任) (株)ジーエートラスト代表取締役(現任) 平成27年4月 (株)RVトラスト代表取締役(現任) 平成27年11月 トラストバイオ(株)代表取締役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー(株)代表取締役(現任) 平成29年2月 トラストネットワーク(株)代表取締役(現任) (株)和楽代表取締役(現任)	(注)3	516,000
取締役社長 (代表取締役)	-	喜久田 匡宏	昭和40年4月16日生	平成21年9月 トラストパーク(株)監査役 平成24年9月 同社取締役 平成25年7月 当社取締役 平成25年11月 トラストメディカルサポート(株)取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役副社長 平成26年2月 (株)SRP(現、トラストビジョン(株))取締役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ(株)取締役 平成26年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年11月 トラストバイオ(株)取締役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー(株)取締役(現任) 平成28年6月 (株)RVトラスト取締役(現任) 平成29年2月 トラスト不動産開発(株)取締役(現任) トラストネットワーク(株)取締役(現任) (株)和楽取締役(現任)	(注)3	20,000
専務取締役	-	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成12年1月 (株)ピー・エム・トラスト(現、トラストパーク(株))入社 平成14年9月 同社取締役 平成16年1月 同社常務取締役 平成25年7月 当社取締役管理部長 平成25年9月 トラストネットワーク(株)(現、トラスト不動産開発(株))取締役(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート(株)取締役(現任) 平成26年2月 (株)SRP(現、トラストビジョン(株))取締役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ(株)取締役 平成26年7月 当社専務取締役(現任) (株)ジーエートラスト取締役 平成27年7月 同社代表取締役(現任) 平成27年11月 トラストバイオ(株)取締役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー(株)取締役(現任) 平成28年6月 (株)RVトラスト取締役(現任) 平成29年2月 トラストネットワーク(株)取締役(現任) (株)和楽取締役(現任)	(注)3	50,000
取締役	-	北嶋 重晴	昭和42年7月5日生	平成16年2月 (株)ピー・エム・トラスト(現、トラストパーク(株))入社 経営企画室長 平成25年7月 当社経営企画室長 平成26年7月 当社管理部長(現任) (株)ジーエートラスト取締役(現任) 平成27年3月 トラストメディカルサポート(株)取締役(現任) 平成27年4月 (株)RVトラスト取締役(現任) 平成27年7月 トラストパトロール(株)取締役(現任) 平成30年9月 当社取締役(現任)	(注)3	6,812

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	木下 敏之	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 農林水産省入省 平成11年3月 佐賀市長 平成17年12月 木下敏之行政経営研究所設立 所長(現任) 平成18年10月 公益財団法人東京財団上席研究員 平成19年2月 ㈱e-CORPORATION.JP取締役 平成24年4月 福岡大学経済学部教授(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役	-	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 ㈱西日本相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行)入行 平成15年2月 ㈱西銀ビジネスセンター入社 平成16年6月 アプライド㈱監査役 平成23年3月 ㈱エクスプレオ入社 平成23年9月 トラストパーク㈱監査役(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任) 平成25年9月 タウンパトロール㈱(現、トラストパトロール㈱)監査役(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート㈱監査役(現任) 平成26年2月 ㈱SRP(現、トラストビジョン㈱)監査役(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ㈱監査役(現任) 平成26年7月 ㈱ジーエートラスト監査役(現任) 平成27年4月 ㈱RVトラスト監査役(現任) 平成27年11月 トラストバイオ㈱監査役(現任) 平成28年5月 トラストホームエナジー㈱監査役(現任) 平成29年2月 トラストネットワーク㈱監査役(現任) ㈱和楽監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成18年4月 トラストパーク㈱監査役 平成19年7月 福岡監査法人代表社員 平成22年1月 監査法人有明代表社員(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任) 平成25年9月 トラストネットワーク㈱(現、トラスト不動産開発㈱)監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	梁井 純輔	昭和18年3月31日生	昭和42年4月 ㈱西日本相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行)入行 平成11年10月 ㈱西銀経営情報サービス(現、㈱NCBリサーチ&コンサルティング)部長 平成12年6月 ㈱博多座監査役 平成24年9月 トラストパーク㈱監査役 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						592,812

(注)1. 取締役木下敏之は、社外取締役であります。

2. 監査役市原一也、江口秀人、梁井純輔は、社外監査役であります。

3. 任期は、平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

なお、新たに選任された取締役北嶋重晴の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

4. 任期は、平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 法令に定める社外監査役の数に欠ける場合に備え、補欠の社外監査役1名を選出してあります。補欠社外監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中村 尚生	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 ㈱西日本相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行)入行 平成12年4月 ㈱西銀経営情報サービス(現、㈱NCBリサーチ&コンサルティング)コンサルティング部長 平成18年10月 越智産業㈱ 経営企画部次長 平成20年6月 同社 取締役財務グループ長 平成22年10月 OCHホールディングス㈱ 取締役財務部長 平成26年12月 ㈱九州リースサービス 総合企画部企業戦略室長 平成29年11月 コンサルティング業個人事務所開業(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

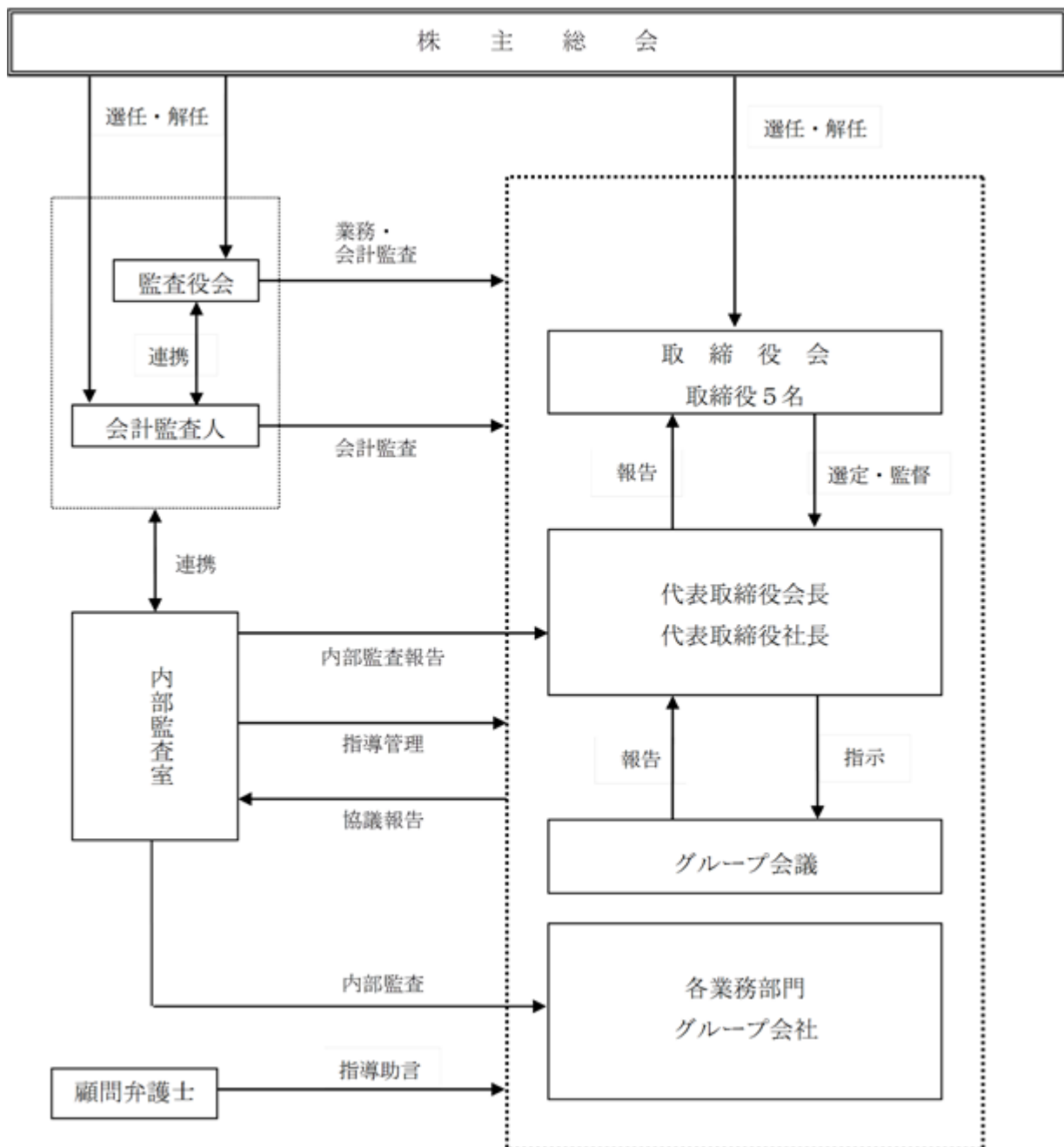
イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実・アカウンタビリティの強化を図ることが非常に重要であると認識しております。

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役、監査役が出席する取締役会で審議決定しております。取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）から構成されております。一方、3名の社外監査役は取締役会において業務執行者から独立した客観的監視の下、様々な意見を表明しており、公正性、透明性の観点から十分に監視体制が機能していると判断しております。

内部統制システム概念図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「仕事を通じて、全従業員の人間性を高め、物心両面の幸福を追求すると同時に、地域社会の幸福に貢献する。」という企業理念を掲げ、全取締役及び従業員が職務遂行にあたっての基本方針としている。そして、永続的な発展を遂げていくために、より一層適切な内部統制システムを整備し、企業理念の具体化を図る。

1．取締役及び従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社行動規範やコンプライアンスマニュアルを通じて、企業倫理の確立や法令、定款及び社内諸規程の遵守を確保し、かつ、継続的な情報発信を通じてその周知を図る。
- (2) 代表取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
- (3) 内部監査室にて、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内諸規程に適合しているかを公正に監査する。
- (4) 監査役は取締役の職務の執行が法令、定款に適合しているか、コンプライアンス体制が適正に運営されているかを監視・監督する。
- (5) 法令違反等を未然に防止し、会社の自浄機能を働かせることを目的に、内部通報制度を制定し、当社内の通報窓口のほか外部の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、運用する。なお、会社は通報者に対して不利益な取扱いを行わない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役会をはじめとする重要会議の意思決定に係る記録や、取締役の職務執行に係る情報を保存し、必要に応じ閲覧できる状態とする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うものとする。
- (2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を迅速に行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。
- (2) 社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制をグループ会社全体に適用するものとし、「関係会社管理規程」に基づき、子会社への指導を行う。
- (2) 当社の内部監査室は、定期的子会社の内部監査を実施する。
- (3) 子会社は監査役に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
- (4) 子会社には、必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、グループ全体のガバナンス強化を図り、経営のモニタリングを行う。
- (5) 当社グループ共通の行動規範及びコンプライアンスマニュアルを制定し、法令遵守の意識の醸成を図る。

6．監査役を補助すべき従業員及び当該従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、その職務を補助する従業員を求めた場合には、監査役を補助する従業員を置き、当該従業員は、当該業務を遂行する際には、取締役からの指揮命令は受けず、独立して業務を行うものとする。なお、当該従業員の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。

7．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

- (1) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員に対し業務執行状況等の報告を求められることができるものとする。また、取締役及び従業員は、リスク管理上の重要な情報、法令等により報告が必要な情報等については、監査役に対し速やかに報告を行うものとする。
- (2) 前項の報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨周知する。

8．監査役を補助する従業員及び当該従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合には、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要ではないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は定期的に代表取締役と意見交換を行うものとする。
- (2) 監査役と会計監査人が相互に連携して、効率的な監査ができる体制を確保する。

10. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力の排除については、基本的な考え方を「トラストグループ行動規範」に明記し、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断するという強い意志のもと、全取締役及び従業員が業務の遂行にあたる。
- (2) 社内に反社会的勢力に対する対応統括部署を設け、警察等関連機関との連携を図るものとする。

八. リスク管理体制の整備状況

管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うこととしております。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査室長を監査責任者として、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各業務部門及び子会社を対象にした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施しております。

また、監査役3名は、社外監査役であり、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の違法性、妥当性を監査しております。監査役は、株主総会、取締役会への出席や、取締役、従業員、監査法人からの報告收受等法律上の権利行使の他、重要なグループ会議への出席や、各業務部門及び子会社への往査等実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

会計監査の状況

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の第5期における監査業務を執行した公認会計士は、吉川秀嗣氏、大神匡氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名であります。

なお、当社及び当社子会社と監査法人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低限度額であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

木下敏之氏は、過去に農林水産省、佐賀市長としての行政経験や取締役としての経験など、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に、社外取締役に選任しております。

市原一也氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び上場企業での監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらおうべく社外監査役に選任しております。

江口秀人氏は、公認会計士としての専門性と経営に対する客観性、中立性等の観点から適切な監査の実行と助言を期待できると判断し社外監査役に選任しております。

梁井純輔氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらおうべく社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については明確に定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を考慮し、社外役員としての職務遂行が可能であることを前提に総合的に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,800	94,800	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	-	4

(注) 取締役の報酬額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において「年額300,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。）」、監査役の報酬額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるトラストパーク㈱については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 6,926千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本駐車場開発㈱	100	16	業務調査及び情報収集

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本駐車場開発㈱	100	19	業務調査及び情報収集

みなし保有株式
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,513	2,075,535
受取手形及び売掛金	263,460	238,136
販売用不動産	1,410,473	614,445
仕掛販売用不動産	1,309,026	1,415,932
商品及び製品	164,020	460,829
原材料及び貯蔵品	63,771	94,972
仕掛品	20,961	112,787
営業貸付金	833,724	856,584
繰延税金資産	54,196	67,270
その他	586,883	598,303
貸倒引当金	43,706	85,947
流動資産合計	7,284,227	6,226,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,340,471	1,399,982
減価償却累計額	1,015,373	1,122,208
建物及び構築物(純額)	2,389,348	2,277,774
機械装置及び運搬具	208,221	420,754
減価償却累計額	86,970	87,227
機械装置及び運搬具(純額)	121,251	114,527
土地	1,412,191	1,408,934
リース資産	862,500	883,873
減価償却累計額	386,294	427,657
リース資産(純額)	476,206	456,216
建設仮勘定	25,945	32,999
その他	393,286	442,130
減価償却累計額	303,967	312,496
その他(純額)	89,318	129,634
有形固定資産合計	4,514,262	4,099,087
無形固定資産		
のれん	285,912	225,387
その他	98,363	60,340
無形固定資産合計	384,276	285,728
投資その他の資産		
投資有価証券	104,564	84,074
長期貸付金	28,872	17,048
繰延税金資産	73,318	53,140
敷金及び保証金	413,284	441,666
その他	114,737	304,141
貸倒引当金	-	82,944
投資その他の資産合計	734,777	817,127
固定資産合計	5,633,316	5,201,942
資産合計	12,917,543	11,428,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,095	476,136
短期借入金	1, 3 2,970,000	3 2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 768,028	1 979,293
リース債務	176,393	169,140
未払法人税等	69,381	101,370
ポイント引当金	24,712	19,373
資産除去債務	4,330	4,436
返品調整引当金	380	184
受注損失引当金	1,046	331
前受金	203,279	255,364
その他	757,942	723,152
流動負債合計	5,465,588	5,428,783
固定負債		
長期借入金	1 6,078,911	1 4,598,453
リース債務	396,845	367,950
繰延税金負債	148	99
株式給付引当金	10,149	10,405
退職給付に係る負債	43,679	53,286
資産除去債務	93,836	102,359
その他	221,529	227,714
固定負債合計	6,845,099	5,360,269
負債合計	12,310,687	10,789,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	165,835	196,381
自己株式	203,078	201,541
株主資本合計	609,840	641,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	2,824
為替換算調整勘定	2,915	-
その他の包括利益累計額合計	2,985	2,824
純資産合計	606,855	639,099
負債純資産合計	12,917,543	11,428,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	17,584,020	14,998,889
売上原価	14,024,654	11,880,270
売上総利益	3,559,365	3,118,619
販売費及び一般管理費	1, 2 2,936,127	1, 2 2,408,672
営業利益	623,237	709,947
営業外収益		
受取利息	1,517	2,790
受取配当金	1,069	148
投資有価証券売却益	2,309	2,425
受取保険金	3,176	7,804
債務免除益	-	4,945
その他	33,945	13,055
営業外収益合計	42,018	31,170
営業外費用		
支払利息	179,588	148,722
投資有価証券売却損	1,395	-
貸倒引当金繰入額	-	58,946
不動産特定共同事業分配金	98,611	-
その他	32,440	26,693
営業外費用合計	312,037	234,361
経常利益	353,219	506,755
特別利益		
固定資産売却益	3 161,367	3 1,568
保険解約返戻金	31,520	-
資産除去債務戻入益	-	4 13,467
特別利益合計	192,887	15,036
特別損失		
減損損失	5 272,230	5 135,838
固定資産売却損	6 2,127	-
退店違約金等	-	7 12,936
たな卸資産滅失損	8 16,500	-
たな卸資産処分損	-	9 37,721
投資有価証券評価損	-	10 7,352
特別損失合計	290,857	193,848
税金等調整前当期純利益	255,249	327,943
法人税、住民税及び事業税	129,550	208,170
法人税等調整額	82,230	7,563
法人税等合計	211,780	215,734
当期純利益	43,468	112,208
親会社株主に帰属する当期純利益	43,468	112,208

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	43,468	112,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,710	2,755
為替換算調整勘定	254	2,915
その他の包括利益合計	1 4,456	1 160
包括利益	47,924	112,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,924	112,369

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	204,029	205,063	646,049
当期変動額					
剰余金の配当			81,662		81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			43,468		43,468
自己株式の処分				1,985	1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	38,193	1,985	36,208
当期末残高	422,996	224,086	165,835	203,078	609,840

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,780	2,661	7,441	638,608
当期変動額				
剰余金の配当				81,662
親会社株主に帰属する当期純利益				43,468
自己株式の処分				1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	254	4,456	4,456
当期変動額合計	4,710	254	4,456	31,752
当期末残高	69	2,915	2,985	606,855

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	165,835	203,078	609,840
当期変動額					
剰余金の配当			81,662		81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			112,208		112,208
自己株式の処分				1,536	1,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30,546	1,536	32,083
当期末残高	422,996	224,086	196,381	201,541	641,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	2,915	2,985	606,855
当期変動額				
剰余金の配当				81,662
親会社株主に帰属する当期純利益				112,208
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,755	2,915	160	160
当期変動額合計	2,755	2,915	160	32,243
当期末残高	2,824	-	2,824	639,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,249	327,943
減価償却費	630,574	566,166
減損損失	272,230	135,838
のれん償却額	93,806	60,524
貸倒引当金の増減額（は減少）	38,241	125,185
ポイント引当金の増減額（は減少）	8,690	5,339
株式給付引当金の増減額（は減少）	1,728	1,793
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,243	9,607
返品調整引当金の増減額（は減少）	623	196
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,046	714
受取利息及び受取配当金	2,586	2,939
支払利息	179,588	148,722
固定資産除却損	3,907	2,076
債務免除益	-	4,945
受取保険金	3,176	7,804
投資有価証券売却損益（は益）	913	2,425
固定資産売却損益（は益）	159,240	1,568
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,352
たな卸資産処分損	-	37,721
資産除去債務戻入益	-	13,467
保険解約損益（は益）	31,520	-
たな卸資産滅失損	16,500	-
売上債権の増減額（は増加）	139,935	25,324
たな卸資産の増減額（は増加）	3,037,979	2,192,549
仕入債務の増減額（は減少）	16,622	13,958
営業貸付金の増減額（は増加）	33,781	22,859
前受金の増減額（は減少）	3,359,360	52,084
その他	127,660	296,496
小計	1,200,557	3,320,174
利息及び配当金の受取額	2,586	2,939
利息の支払額	177,958	145,688
保険金の受取額	3,176	7,445
法人税等の支払額	88,709	61,084
法人税等の還付額	-	34,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,653	3,158,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,004	16,802
定期預金の払戻による収入	19,634	14,400
有形固定資産の取得による支出	781,466	372,122
無形固定資産の取得による支出	4,832	5,800
有形固定資産の売却による収入	966,954	10,281
投資有価証券の取得による支出	90,554	10,374
投資有価証券の売却による収入	76,284	22,675
保険積立金の解約による収入	31,520	-
貸付けによる支出	66,200	127,468
貸付金の回収による収入	4,083	59,640
敷金の差入による支出	48,383	67,531
解約に伴う敷金回収による収入	15,428	30,835
資産除去債務の履行による支出	9,123	8,628
その他	3,310	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,030	471,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,770,000	270,000
長期借入れによる収入	2,920,000	1,744,000
長期借入金の返済による支出	1,711,704	3,013,193
リース債務の返済による支出	181,744	190,141
配当金の支払額	81,340	81,989
その他	1,985	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822,804	1,812,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	2,873
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783,944	877,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,845	1,139,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,900	2,017,520

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

- トラストパーク(株)
- トラスト不動産開発(株)
- (株) グランシップ
- トラストパトロール(株)
- トラストメディカルサポート(株)
- トラストビジョン(株)
- トラストアセットパートナーズ(株)
- (株) ジーエートラスト
- (株) RVトラスト
- トラストパイオ(株)
- トラストホームエナジー(株)
- トラストネットワーク(株)
- (株) 和楽

前連結会計年度において連結子会社でありましたT & L I F E C O . , L T D . は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ニ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(ホ)原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～45年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具備品）	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）への福利厚生サービスを充実させるとともに、自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度61,283千円、当連結会計年度59,746千円であります。信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度191,400株、当連結会計年度186,600株、期中平均株式数は、前連結会計年度193,631株、当連結会計年度189,129株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「営業外収益」の「還付消費税等」、「受取賠償金」、「解約手付金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「還付消費税等」6,376千円、「受取賠償金」5,336千円、「解約手付金収入」10,225千円、「その他」15,183千円は、「受取保険金」3,176千円、「その他」33,945千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」3,176千円及び「保険金の受取額」3,176千円は、「その他」から組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
定期預金	26,612千円	25,114千円
販売用不動産	262,136	-
仕掛販売用不動産	2,936,076	958,995
建物及び構築物	2,087,131	1,957,404
土地	1,248,227	964,610
計	6,560,184	3,906,125

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	570,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	643,552	860,901
長期借入金	5,655,667	3,806,759
計	6,869,219	4,667,660

2 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
(医)信和会(借入債務)	61,975千円	(医)信和会(借入債務) 53,395千円
(医)信和会(リース債務)	131,524	(医)信和会(リース債務) 106,187
計	193,499	計 159,582

3 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,700,000
差引残高	500,000	700,000

4 保有目的の変更

前連結会計年度において、固定資産として保有していた土地182,703千円を、保有目的の変更に伴い、販売用不動産に振替えております。

当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地324,256千円、建物及び構築物2,949千円を販売用不動産132,485千円及び仕掛販売用不動産191,771千円に、機械装置及び運搬具17,667千円を商品及び製品に、商品及び製品36,416千円を機械装置及び運搬具に振替えております。なお、販売用不動産に振替えた132,485千円は当連結会計年度において完売しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	476,606千円	504,662千円
支払手数料	345,897	302,953
退職給付費用	10,483	11,183
株式給付引当金繰入額	2,977	1,344
貸倒引当金繰入額	40,589	67,157
ポイント引当金繰入額	12,152	1,977

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	25,584千円	8,864千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	168,338千円	- 千円
土地	8,406	-
機械装置及び運搬具	35	700
その他	1,399	868
計	161,367	1,568

前連結会計年度において、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

当連結会計年度において、駐車場設備を売却した際、複数の資産を一体として売却しておりますので、その他に含めて表示しております。

4 資産除去債務戻入益

アミューズメント事業において、店舗の閉鎖、退店に伴い、原状回復費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務の戻入であります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(16ヶ所)	建物及び構築物	10,507
		その他(工具器具備品)	2,956
		リース資産	5,592
関東	駐車場(5ヶ所)	建物及び構築物	191
		その他(工具器具備品)	345
		リース資産	496
関西	駐車場(4ヶ所)	建物及び構築物	605
		その他(工具器具備品)	278
		リース資産	737
東海	駐車場(2ヶ所)	建物及び構築物	56
		リース資産	93

<不動産等事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	設計費用等	建設仮勘定	19,971

<ウォーター事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	水素水生成器金型	建設仮勘定	23,060

<アミューズメント事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国	温浴施設	建物及び構築物	91,649

<RV事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	販売店舗	建物及び構築物	19,099
		土地	4,460
		その他(工具器具備品)	2,286
		リース資産	1,129
	その他	のれん	36,354
東北	製造設備	機械装置及び運搬具	13,703

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	その他	のれん	2,292

<全社資産>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	遊休資産	その他	36,361

当社グループは、駐車場事業及びアミューズメント事業は各店舗単位、不動産等事業は個々の物件単位、その他事業は事業部門で資産のグルーピングを行っており、主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、駐車場事業及びアミューズメント事業では使用価値によっており、使用価値については、駐車場事業においては将来キャッシュ・フローを3.60%で、アミューズメント事業においては将来キャッシュ・フローを2.85%で割り引いて算定しております。また、RV事業においては正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基に算出しております。のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（8ヶ所）	建物及び構築物	3,019
		リース資産	203
関東	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	491
		その他（工具器具備品）	66
関西	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	66
		リース資産	44
北海道	駐車場（1ヶ所）	リース資産	104

<不動産事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国	モデルルーム（1ヶ所）	建物及び構築物	16,558
		その他（工具器具備品）	516

<アミューズメント事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国	創作和食店等（3ヶ所）	建物及び構築物	74,299
		その他（工具器具備品）	7,565
		リース資産	9,983
		建設仮勘定	16,935

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	その他	その他（工具器具備品）	5,076
		リース資産	906

当社グループは、駐車場事業及びアミューズメント事業は各店舗単位、不動産事業は個々の物件単位、その他事業は事業部門で資産のグルーピングを行っており、主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

駐車場事業については、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.22%で割り引いて算定しております。

不動産事業及びその他事業の資産については、主に閉鎖の意思決定をしたものであり、回収可能価額を零として評価しております。

アミューズメント事業の資産については、閉鎖の意思決定をしたものであり、建物及び構築物、その他（工具器具備品）、建設仮勘定については、回収可能価額を零として評価しており、リース資産の回収可能価額については主に合理的な売却見積り額により算定しております。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	2,127千円	- 千円
計	2,127	-

7 退店違約金等

アミューズメント事業において、店舗の閉鎖、退店に伴い生じた退店違約金を特別損失に計上しております。

8 たな卸資産減失損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
原材料	16,500千円	- 千円
計	16,500	-

9 たな卸資産処分損

ウォーター事業において、水素水ディスペンサーの販売を中止し、在庫処分等を行ったことにより、たな卸資産処分損を特別損失に計上しております。

10 投資有価証券評価損

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,390千円	3,262千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,390	3,262
税効果額	680	507
その他有価証券評価差額金	4,710	2,755
為替換算調整勘定		
当期発生額	254	2,915
その他の包括利益合計	4,456	160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,204,500	-	-	5,204,500
合計	5,204,500	-	-	5,204,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	422,685	-	6,200	416,485
合計	422,685	-	6,200	416,485

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首197,600株、当連結会計年度末191,400株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会 (注)1	普通株式	40,831	8.2	平成28年6月30日	平成28年9月30日
平成29年2月10日 取締役会(注)2	普通株式	40,831	8.2	平成28年12月31日	平成29年2月28日

(注)1. 平成28年9月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,620千円を含めております。

2. 平成29年2月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,579千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	40,831	利益剰余金	8.2	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,569千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,204,500	-	-	5,204,500
合計	5,204,500	-	-	5,204,500
自己株式				
普通株式（注）1, 2	416,485	-	4,800	411,685
合計	416,485	-	4,800	411,685

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首191,400株、当連結会計年度末186,600株）が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	40,831	8.2	平成29年6月30日	平成29年9月29日
平成30年2月9日 取締役会(注)2	普通株式	40,831	8.2	平成29年12月31日	平成30年2月28日

（注）1. 平成29年9月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,569千円を含めております。

2. 平成30年2月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,557千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,831	利益剰余金	8.2	平成30年6月30日	平成30年9月27日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金1,530千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,195,513千円	2,075,535千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	55,612	58,014
現金及び現金同等物	1,139,900	2,017,520

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	140,633	137,732
1年超	552,159	625,054
合計	692,793	762,786

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部門が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,195,513	1,195,513	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	263,460 9,006		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	254,454 833,724 34,700	254,454	-
(4) 投資有価証券	799,024 90,244	798,812 90,244	212 -
(5) 敷金及び保証金	413,284	399,098	14,185
資産計	2,752,521	2,738,124	14,397
(1) 買掛金	490,095	490,095	-
(2) 短期借入金	2,970,000	2,970,000	-
(3) 長期借入金(3)	6,846,939	6,874,099	27,160
(4) リース債務(4)	573,238	572,956	281
負債計	10,880,272	10,907,151	26,879

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(4) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,075,535	2,075,535	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	238,136 6,257		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	231,879 856,584 79,690	231,879	-
(4) 投資有価証券	77,106	77,106	-
(5) 敷金及び保証金	441,666	428,500	13,165
資産計	3,603,082	3,581,300	21,781
(1) 買掛金	476,136	476,136	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 長期借入金(3)	5,577,746	5,640,757	63,011
(4) リース債務(4)	537,091	535,719	1,371
負債計	9,290,974	9,352,613	61,639

- (1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。
(4) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	14,320	6,967

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,195,513	-	-	-
受取手形及び売掛金	263,460	-	-	-
営業貸付金	82,024	581,600	43,600	126,500
合計	1,540,999	581,600	43,600	126,500

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,075,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	238,136	-	-	-
営業貸付金	119,851	561,998	44,707	130,027
合計	2,433,523	561,998	44,707	130,027

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,970,000	-	-	-	-	-
長期借入金	768,028	1,487,478	1,098,228	372,178	326,214	2,794,813
リース債務	176,393	142,030	103,772	80,854	51,470	18,716
合計	3,914,421	1,629,508	1,202,000	453,032	377,684	2,813,529

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	979,293	975,540	387,630	394,706	323,062	2,517,515
リース債務	169,140	133,422	111,779	83,073	33,239	6,435
合計	3,848,433	1,108,962	499,409	477,779	356,301	2,523,950

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	0	15
	(2) 債券	10,006	10,000	6
	(3) その他	41,216	40,226	990
	小計	51,238	50,226	1,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,005	40,120	1,114
	小計	39,005	40,120	1,114
合計		90,244	90,347	102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	0	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,285	29,976	309
	小計	30,304	29,976	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,660	10,250	1,590
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	38,141	40,245	2,103
	小計	46,801	50,495	3,693
合計		77,106	80,472	3,365

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	76,284	2,309	1,395
合計	76,284	2,309	1,395

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12,675	2,425	-
合計	22,675	2,425	-

(注) 表中の「売却額」には、償還額を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について7,352千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(出資金を含む)の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社13社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,436千円	43,679千円
退職給付費用	16,649	18,973
退職給付の支払額	15,406	9,366
退職給付に係る負債の期末残高	43,679	53,286

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年6月30日)	(平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	43,679千円	53,286千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,679	53,286
退職給付に係る負債	43,679千円	53,286千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,679	53,286

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,649千円 当連結会計年度18,973千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の異動

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるトラスト不動産開発株式会社が保有する子会社株式を現物配当により取得することを決議し、平成30年6月15日に実施いたしました。これにより当社は、当社孫会社の株式を取得することになり、連結子会社の異動が生じました。

1.取引の概要

(1)異動の内容

平成29年2月1日付で子会社であるトラスト不動産開発株式会社を分割会社として、各事業部門が専門分野に特化し、組織の独立性・透明性を高め、意思決定の迅速化を図る目的として、不動産事業以外の各事業を新設会社(孫会社)に分割いたしました。その取り組みの一環として、グループ全体のリスク管理体制の強化、子会社の業務執行に関する監督機能を目的として、トラスト不動産開発株式会社が保有する子会社2社を当社の直接子会社とするための組織再編を実施するものです。

(2)トラスト不動産株式会社の剰余金の処分について

トラスト不動産開発株式会社は、繰越利益剰余金を原資として、配当(現物配当)を実施いたしました。

当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、トラスト不動産開発株式会社の直前帳簿価額とし、以下のとおりとなりました。

会社名	株数	帳簿価額
トラストネットワーク株式会社	200株	10,000,000円
株式会社和楽	200株	10,000,000円

当社に対する配当財産の割り当てに関する事項

トラスト不動産開発株式会社の株主総会開催時点において、議決権割合の100%を保有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

当社に対する当該剰余金の配当が効力を生ずる日

平成30年6月15日(金)

2.実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していたトラスト不動産開発株式会社の株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	128,792千円	177,010千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	69,175	74,677
貸倒引当金損金算入算入限度超過額	17,508	58,100
減損損失	52,415	49,607
未払賞与損金不算入額	18,523	21,073
未払事業税	15,872	24,214
退職給付に係る負債	13,878	16,973
資産除去債務	32,468	35,364
資産調整勘定	1,733	15,159
その他	33,874	41,924
繰延税金資産小計	380,776	483,788
評価性引当額	238,830	348,850
その他有価証券評価差額金	301	546
繰延税金資産合計	142,247	135,484
繰延税金負債との相殺	14,732	15,074
繰延税金資産の純額	127,515	120,410
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14,931	15,382
その他有価証券評価差額金	268	5
その他	318	213
繰延税金負債の合計	14,881	15,173
繰延税金資産との相殺	14,732	15,074
繰延税金負債の純額	148	99

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	6.1
住民税均等割	5.3	4.2
評価性引当額の増減	30.4	33.5
所得拡大促進税制による税額控除	3.6	3.5
試験研究費に係る税額控除	3.1	0.1
子会社税率差異	3.7	3.5
のれん償却額	18.2	0.8
その他	0.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0	65.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高	80,856千円	98,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,436	31,749
有形固定資産の売却に伴う減少額	-	13,467
時の経過による調整額	510	508
資産除去債務の履行による減少額	8,637	10,160
期末残高	98,166	106,795

また、事務所等の不動産賃貸契約については、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いております。

前連結会計年度の負担に属する金額は675千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は11,562千円であります。

当連結会計年度の負担に属する金額は1,408千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は18,228千円であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77,762千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）、固定資産売却益は159,932千円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,723千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,119,988	2,226,052
期中増減額	893,935	381,306
期末残高	2,226,052	1,844,745
期末時価	1,938,073	1,681,289

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの設備等の取得(131,817千円)及び駐車場用地の取得(40,638千円)であり、主な減少額は賃貸マンションの売却(783,362千円)及び駐車場用地の販売用不動産への用途変更(182,703千円)並びに減価償却費(105,885千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は老健施設の設備工事(34,287千円)であり、主な減少額は駐車場用地の販売用不動産への用途変更(327,205千円)及び減価償却費(88,404千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設やゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,298	8,316,339	1,152,023	737,463	189,684	316,686
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,096	35,768	3,506	3,610	-	278
計	6,649,394	8,352,107	1,155,529	741,073	189,684	316,965
セグメント利益又は 損失()	576,134	503,720	85,528	94,771	6,945	149,391
セグメント資産	1,655,219	5,049,274	458,622	1,005,206	2,500,144	479,196
その他の項目						
減価償却費	252,092	80,894	28,817	112,437	93,794	42,689
のれん償却額	33,884	-	16,666	35,387	-	7,270
減損損失	21,861	19,971	23,060	91,649	-	77,033
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	177,494	105,283	2,968	15,579	40,876	113,911

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,355,495	228,524	17,584,020	-	17,584,020
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	49,260	211,903	261,163	261,163	-
計	17,404,756	440,427	17,845,184	261,163	17,584,020
セグメント利益又は 損失()	743,217	153,716	589,501	33,736	623,237
セグメント資産	11,147,664	118,812	11,266,477	1,651,065	12,917,543
その他の項目					
減価償却費	610,725	8,171	618,897	11,585	630,482
のれん償却額	93,208	597	93,806	-	93,806
減損損失	233,576	2,292	235,869	36,361	272,230
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	456,113	5,904	462,017	34,075	496,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	445,647
全社費用(注)	409,365
棚卸資産等の調整額	2,545
合計	33,736

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	1,836,410
セグメント間取引消去	185,344
合計	1,651,065

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への売上高	6,890,405	6,195,847	518,035	710,521	188,036	246,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,689	41,333	2,590	4,769	-	3,531
計	6,900,095	6,237,180	520,626	715,291	188,036	250,383
セグメント利益又は損失（ ）	320,426	772,028	27,008	70,547	6,593	191,267
セグメント資産	1,739,524	2,842,441	580,294	897,176	2,424,859	526,453
その他の項目						
減価償却費	225,501	66,451	29,994	94,027	85,091	37,128
のれん償却額	8,471	-	16,666	35,387	-	-
減損損失	3,996	17,074	-	108,783	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	244,232	88,190	4,252	99,498	34,287	25,732

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	14,749,699	249,190	14,998,889	-	14,998,889
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	61,913	177,599	239,513	239,513	-
計	14,811,613	426,789	15,238,402	239,513	14,998,889
セグメント利益又は 損失（ ）	797,037	94,974	702,062	7,884	709,947
セグメント資産	9,010,750	95,145	9,105,895	2,322,256	11,428,151
その他の項目					
減価償却費	538,194	11,981	550,176	15,897	566,073
のれん償却額	60,524	-	60,524	-	60,524
減損損失	129,855	5,983	135,838	-	135,838
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	496,194	15,911	512,106	37,072	549,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	448,126
全社費用(注)	440,038
棚卸資産等の調整額	203
合計	7,884

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,480,508
セグメント間取引消去	158,252
合計	2,322,256

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

	駐車場 事業	不動産 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	メディカル サービス事業	R V事業
減損損失	21,861	19,971	23,060	91,649	-	77,033

(単位:千円)

	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,292	36,361	272,230

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に含まれる遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

	駐車場 事業	不動産 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	メディカル サービス事業	R V事業
減損損失	3,996	17,074	-	108,783	-	-

(単位:千円)

	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	5,983	-	135,838

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

	駐車場事業	不動産事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	メディカルサービス事業	R V事業
当期償却額	33,884	-	16,666	35,387	-	7,270
当期末残高	8,471	-	145,833	131,607	-	-

（単位：千円）

	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	597	-	93,806
当期末残高	-	-	285,912

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

	駐車場事業	不動産事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	メディカルサービス事業	R V事業
当期償却額	8,471	-	16,666	35,387	-	-
当期末残高	-	-	129,166	96,220	-	-

（単位：千円）

	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	60,524
当期末残高	-	-	225,387

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、不動産特定共同事業法に基づく駐車場共同所有システムにおける投資商品として「トラストパートナーズ」を提供しております。

「トラストパートナーズ」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づき任意組合契約を締結し、この任意組合が駐車場等の対象不動産を取得してその賃貸収益等を投資家に分配するものです。

任意組合では、トラストパーク㈱またはトラストアセットパートナーズ㈱が業務執行組合員（理事長）として任意組合契約に従って管理等を行い、この業務執行の対価として理事長報酬を得ております。

また、トラストパーク㈱またはトラストアセットパートナーズ㈱はマスターリース会社として任意組合とマスターリース契約を締結し、任意組合から駐車場等の対象不動産を一括して借上げ、時間貸駐車場等を運営しております。

当連結会計年度末において組成が完了している任意組合は9組合であり、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
特別目的会社数	5組合	9組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	6,165,641千円	6,544,083千円
負債総額（単純合算）	311,200千円	732,449千円

2. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

取引内容	勘定科目	金額（千円）
不動産譲渡高	売上	5,229,002
地代の支払	売上原価	87,862

上記のほか、理事長報酬の発生がありますが、取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

取引内容	勘定科目	金額（千円）
不動産譲渡高	売上	827,544
理事長報酬の受取	売上	18,668
地代の支払	売上原価	265,989

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	126円74銭	133円34銭
1株当たり当期純利益	9円08銭	23円42銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度191,400株、当連結会計年度186,600株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度193,631株、当連結会計年度189,129株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	43,468	112,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	43,468	112,208
期中平均株式数(株)	4,785,783	4,790,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,970,000	2,700,000	0.37	-
1年以内返済予定の長期借入金	768,028	979,293	1.84	-
1年以内返済予定のリース債務	176,393	169,140	4.35	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	6,078,911	4,598,453	1.64	平成31年～62年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	396,845	367,950	5.05	平成31年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,390,177	8,814,837	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	975,540	387,630	394,706	323,062
リース債務	133,422	111,779	83,073	33,239

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,004,439	5,550,852	10,470,015	14,998,889
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	16,714	186,017	239,031	327,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	33,433	171,213	91,783	112,208
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.98	35.75	19.16	23.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.98	28.76	54.88	4.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,655	554,430
前払費用	14,285	17,470
短期貸付金	2,999,062	2,911,936
繰延税金資産	2,649	2,466
その他	86,064	2,110,998
貸倒引当金	54,599	43,551
流動資産合計	1,254,118	1,553,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,346	2,306
車両運搬具	-	13,324
工具、器具及び備品	9,496	23,134
土地	34,148	34,148
リース資産	24,556	18,420
建設仮勘定	-	22,551
有形固定資産合計	72,548	113,885
無形固定資産		
ソフトウェア	2,005	1,251
無形固定資産合計	2,005	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	69,106	68,427
関係会社株式	1,243,688	1,243,688
長期貸付金	2,1,631,404	2,1,903,808
繰延税金資産	703	1,795
その他	15,707	15,349
貸倒引当金	239,239	662,939
投資その他の資産合計	2,721,369	2,570,128
固定資産合計	2,795,923	2,685,265
資産合計	4,050,041	4,239,015
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2,276,224	1, 2,288,489
1年内返済予定の長期借入金	17,484	17,484
リース債務	6,488	6,654
未払金	16,522	2,18,245
未払費用	1,860	3,608
未払法人税等	7,144	5,094
預り金	2,894	19,037
その他	9,309	4,093
流動負債合計	2,826,927	2,963,707
固定負債		
長期借入金	68,838	51,354
リース債務	20,509	13,854
株式給付引当金	192	704
退職給付引当金	1,128	3,396
その他	4,524	3,651
固定負債合計	95,192	72,960
負債合計	2,922,120	3,036,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金		
資本準備金	109,435	109,435
その他資本剰余金	437,815	437,815
資本剰余金合計	547,251	547,251
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219,690	293,138
利益剰余金合計	219,690	293,138
自己株式	61,328	59,791
株主資本合計	1,128,610	1,203,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	1,247
評価・換算差額等合計	688	1,247
純資産合計	1,127,921	1,202,347
負債純資産合計	4,050,041	4,239,015

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	1 796,770	1 926,202
販売費及び一般管理費	2 328,949	2 351,652
営業利益	467,820	574,550
営業外収益		
受取利息	1 20,149	1 22,716
その他	2,226	1,620
営業外収益合計	22,375	24,337
営業外費用		
支払利息	1 12,326	1 12,755
投資有価証券売却損	441	-
その他	0	0
営業外費用合計	12,768	12,755
経常利益	477,428	586,131
特別損失		
関係会社株式評価損	3 96,450	-
貸倒引当金繰入額	4 261,839	4 412,651
減損損失	5 36,361	-
特別損失合計	394,651	412,651
税引前当期純利益	82,776	173,480
法人税、住民税及び事業税	21,429	15,342
法人税等調整額	801	663
法人税等合計	20,627	14,679
当期純利益	62,148	158,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	422,996	109,435	437,815	547,251	242,893	242,893	63,313	1,149,828
当期変動額								
剰余金の配当					85,352	85,352		85,352
当期純利益					62,148	62,148		62,148
自己株式の処分							1,985	1,985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	23,203	23,203	1,985	21,218
当期末残高	422,996	109,435	437,815	547,251	219,690	219,690	61,328	1,128,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,638	1,638	1,148,190
当期変動額			
剰余金の配当			85,352
当期純利益			62,148
自己株式の処分			1,985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	949	949	949
当期変動額合計	949	949	20,268
当期末残高	688	688	1,127,921

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	422,996	109,435	437,815	547,251	219,690	219,690	61,328	1,128,610
当期変動額								
剰余金の配当					85,352	85,352		85,352
当期純利益					158,800	158,800		158,800
自己株式の処分							1,536	1,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	73,448	73,448	1,536	74,985
当期末残高	422,996	109,435	437,815	547,251	293,138	293,138	59,791	1,203,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	688	688	1,127,921
当期変動額			
剰余金の配当			85,352
当期純利益			158,800
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	558	558	558
当期変動額合計	558	558	74,426
当期末残高	1,247	1,247	1,202,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,700,000
差引残高	500,000	700,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	999,062千円	915,597千円
長期金銭債権	1,631,404	1,903,808
短期金銭債務	365,224	207,339

3 偶発債務(債務保証)

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
トラスト不動産開発(株)(保証債務)	331,600千円	トラスト不動産開発(株)(保証債務) - 千円
トラスト不動産開発(株)(借入債務)	2,114,668	トラスト不動産開発(株)(借入債務) 947,425
トラストパトロール(株)(リース債務)	9,546	トラストパトロール(株)(リース債務) 6,874
トラストメディカルサポート(株)(借入債務)	2,040,520	トラストメディカルサポート(株)(借入債務) 2,030,556
トラストメディカルサポート(株)(リース債務)	12,177	トラストメディカルサポート(株)(リース債務) 9,117
(株)RVトラスト(借入債務)	78,580	(株)RVトラスト(借入債務) 64,300
トラストネットワーク(株)(借入債務)	66,498	トラストネットワーク(株)(借入債務) 49,146
トラストネットワーク(株)(リース債務)	138,800	トラストネットワーク(株)(リース債務) 116,742
(株)和楽(借入債務)	537,500	(株)和楽(借入債務) 507,500
(株)和楽(リース債務)	-	(株)和楽(リース債務) 21,440
(医)信和会(借入債務)	61,975	(医)信和会(借入債務) 53,395
(医)信和会(リース債務)	131,524	(医)信和会(リース債務) 106,187
計	5,523,391	計 3,912,684

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
経営指導料	347,850千円	346,200千円
受取配当金	448,920	580,002
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	20,146	22,714
支払利息	24	37

- 2 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	101,430千円	104,400千円
給与手当	36,510	38,066
支払手数料	59,696	72,426
交際費	40,140	45,304
減価償却費	8,662	13,042
退職給付費用	576	879
株式給付引当金繰入額	64	160

- 3 関係会社株式評価損

前事業年度において、トラストビジョン(株)、(株)RVトラスト、トラストバイオ(株)及びトラストホームエナジー(株)の株式に対して減損処理を行ったものであります。

- 4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

トラストパトロール(株)、トラストビジョン(株)、(株)RVトラスト及びトラストホームエナジー(株)への貸付金に対して貸倒引当金の計上を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当事業年度において、トラストビジョン(株)、(株)RVトラスト、トラストバイオ(株)、トラストホームエナジー(株)及びトラストネットワーク(株)への貸付金に対する貸倒引当金繰入額417,453千円、トラストパトロール(株)への貸付金に対する貸倒引当金戻入額4,802千円を相殺した純額で計上を行ったものであります。

- 5 減損損失

前事業年度において、当社が保有する遊休資産に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,243,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損96,450千円を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,243,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	89,502千円	215,197千円
関係会社株式	49,118	66,078
減損損失	11,075	11,075
未払賞与損金不算入額	671	1,013
退職給付引当金	343	1,034
その他	2,338	2,213
繰延税金資産小計	153,050	296,612
評価性引当額	149,696	292,350
繰延税金資産合計	3,353	4,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
関係会社株式	-	9.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	7.2
住民税均等割	0.8	0.4
評価性引当額の増減	146.6	82.9
受取配当金益金不算入	166.4	101.8
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	8.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の異動

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるトラスト不動産開発株式会社が保有する子会社株式を現物配当により取得することを決議し、平成30年6月15日に実施いたしました。これにより当社は、当社孫会社の株式を取得することになり、連結子会社の異動が生じました。

1.取引の概要

(1)異動の内容

平成29年2月1日付で子会社であるトラスト不動産開発株式会社を分割会社として、各事業部門が専門分野に特化し、組織の独立性・透明性を高め、意思決定の迅速化を図る目的として、不動産事業以外の各事業を新設会社(孫会社)に分割いたしました。その取り組みの一環として、グループ全体のリスク管理体制の強化、子会社の業務執行に関する監督機能を目的として、トラスト不動産開発株式会社が保有する子会社2社を当社の直接子会社とするための組織再編を実施するものです。

(2)トラスト不動産株式会社の剰余金の処分について

トラスト不動産開発株式会社は、繰越利益剰余金を原資として、配当(現物配当)を実施いたしました。

当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、トラスト不動産開発株式会社の直前帳簿価額とし、以下のとおりとなりました。

会社名	株数	帳簿価額
トラストネットワーク株式会社	200株	10,000,000円
株式会社和楽	200株	10,000,000円

当社に対する配当財産の割り当てに関する事項

トラスト不動産開発株式会社の株主総会開催時点において、議決権割合の100%を保有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

当社に対する当該剰余金の配当が効力を生ずる日

平成30年6月15日(金)

2.実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していたトラスト不動産開発株式会社の株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,346	-	-	2,039	2,306	6,049
	車両運搬具	-	16,536	-	3,212	13,324	3,212
	工具、器具及び備品	9,496	14,538	-	900	23,134	5,150
	土地	34,148	-	-	-	34,148	-
	リース資産	24,556	-	-	6,135	18,420	13,101
	建設仮勘定	-	22,551	-	-	22,551	-
	計	72,548	53,626	-	12,288	113,885	27,514
無形固定資産	ソフトウェア	2,005	-	-	753	1,251	2,390
	計	2,005	-	-	753	1,251	2,390

(注) 車両運搬具の増加は社用車の購入、工具、器具及び備品の増加は主にパソコン及び福利厚生施設用備品の購入、建設仮勘定の増加は福利厚生施設の設計及び工事費用によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	293,839	417,453	4,802	706,491
株式給付引当金	192	576	64	704

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、貸付金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.trust-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日福岡財務支局長に提出

（第5期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日福岡財務支局長に提出

（第5期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第2期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

事業年度（第3期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

（第3期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

（第3期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

（第4期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

（第4期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

（第4期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年9月8日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月25日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストホールディングス株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トラストホールディングス株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

トラストホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大神 匡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。